

個別施策管理シート 対象事業年度 平成 24 年度

個別施策07

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	港営部長 企画調整室長
基本施策	01 国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策	07 ポートマーケティング機能を強化する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、荷主、物流企業						
	サービスの対象物(何を)	名古屋港の港湾施設						
	意図(どういった状態にしたいのか)	十分に利用される						
内容	近年、国内外の主要港湾において港間競争が激しくなっており、利用者の視点に立った使いやすい港づくりへの取組など、港湾振興策の一層の充実強化が求められています。このため関係者が一体となり、総合的なマーケティングリサーチやプロモーション等を通じて、船社や荷主に対する戦略的な誘致活動を推進し、名古屋港の港湾施設が一層利用されるようにしていきます。							
	目標	総取扱貨物量の増加を図ります。						目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向による貨物量減少
成果指標	年	H20	H21	H22	H23	H24	目標 H24	指標の説明(式)
総取扱貨物量	実績等							
	実績	千 トン	218,130	165,101	185,703	186,305	202,618	219,000
達成率	%	99.6	75.4	84.8	85.1	92.5		
	実績							
	達成率							

2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な 活動・成果指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 (年度)	平成24年度実施事業に基づく評価結果				
					実績	実績	実績見込み		平成24年度 末までの 状況 ※1	平成25年度以降の取組の方向性 事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4	備考(判断の理由・目標年次の変更等)
					上段: 指標達成状況								
	(企画調整室) 企画担当	日本港湾経済学会中部 部会における調査研究 (個07事01)	日本港湾経済学会中部部会の事務局として、理事会・総会の準備、研究報告の取りまとめなどをおこない、中部地区港湾の貿易・物流動向を調査研究します。	研究報告会の参加者 数(人)	67	75	61	70 (継続)	順調	継続	➡	➡	港湾物流に関する学術的、学際的な研究は必要であるため。
	(企画調整室) 企画担当	貿易港湾問題研究会にお ける調査研究(個07事02)	貿易港湾問題研究会において名古屋港を中心とした物流動向を把握、分析します。	調査研究件数(件)				1 (H20)	完了				
	(企画調整室) 企画担当	港湾統計データの作成・ 分析・解析(個07事03)	Sea-NACCSデータの活用を推進することにより、コンテナ情報を収集し、より精度の高い港湾統計データの作成・分析・解析を行います。	統計データ分析・解 析による報告作成件 数(件)	2	6	7	4 (継続)	順調	継続	➡	➡	統計データを活用するために分析・解析の必要があるため。
	(企画調整室) 企画担当	経済・物流動向の調査分 析(個07事10)	欧米や新興国など国内外の経済・市場動向及び物流動向について調査を行います。	経済・物流動向取り まとめ回数(回)	2	2	3	4 (継続)	やや 遅れ	継続	↗	➡	調査分析の実施とその結果の有効活用を図る必要があるため。
	(港営部) 振興課	国内ポートマーケティ ング・ポートセールスの活用 (個07事11)	企業訪問、名古屋港説明会、名古屋港利用者懇談会等を開催し、各企業の貿易情報、利用港の把握をす るとともに、名古屋港のセールスを行います。	企業訪問数、説明会 参加企業数、懇談会 参加者数の合計(回)	620	708	716	440 (継続)	順調	継続	↗	➡	中部圏荷主へ、より名古屋港の利用を働きかけていく必要があるため。
	(港営部) 振興課	海外ポートマーケティ ング・ポートセールスの活用 (個07事12)	姉妹友好港等を通じた海外最新事情収集、海外ポートセールスを行います。	訪問・受入・イベン トによる交流人数の合 計(人)	124	802	791	400 (継続)	順調	継続	↗	➡	名古屋港の利用につながる事業に重点を置くなどして、費用対 効果を高めることが必要なため。
施策コスト (事業費合計)					220,482	219,527	215,378						

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。  
注) 目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として24年度の間目標として設定しています。

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

平成25年度以降の取組の方向性		平成25年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)	
区分	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> <li>名古屋港が十分に利用されるように、取組の方法を多様化するなどの工夫により、成果を拡大する努力が必要と思われます。また、コストについては、厳しい財政状況を踏まえ維持とします。</li> </ul>
拡大 維持 縮小	↗	➡	
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度においては、さらなるパートナーシップ港として欧州港湾(予定)との提携を進めていきます。</li> <li>港湾統計のデータの分析・解析の充実を図り、港湾計画の改訂や港湾経営に生かしていきます。</li> <li>25年度から、更なる港湾振興のため、貨物集荷と企業誘致を一元的に行っていく体制を確立し、新たに県内外の企業立地担当者などとの連携を図っていきます。</li> </ul>			
前年度の評価結果を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識			
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外港湾との提携において、ビジネス面を重視したパートナーシップ港としてタイ港湾公社(2例目)と提携しました。</li> <li>各種港湾データを基に、完成自動車や物流動向調査などを行うとともに港湾計画における港湾能力の基礎データなどに活用しました。</li> </ul>			
構成事務事業の適正性(構成される事務事業で個別施策の目標を達成できているかどうか。できていない場合は改善策を記入)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の構成内容は概ね妥当です。</li> </ul>			

